

2. 損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
資金運用収支	1,662	1,605	△ 57
役員取引等収支	33	32	△ 1
その他信用事業収支	—	—	—
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,696 (0.78)	1,637 (0.75)	△ 59 (△ 0.03)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,647 (1.16)	2,538 (1.09)	△ 108 (△ 0.07)

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	前 年 度			本 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	218,422	1,830	0.84	219,651	1,754	0.80
うち預金	161,769	1,123	0.69	170,188	1,176	0.69
うち有価証券	11,630	152	1.31	9,488	123	1.30
うち貸出金	45,021	554	1.23	39,973	454	1.14
資金調達勘定	212,950	167	0.08	216,388	150	0.07
うち貯金・定積	212,949	167	0.08	216,387	150	0.07
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0.00	1	0	0.18
総資金利ざや			0.24			0.21

(注) 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価(資金調達利回+経費率)

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	前年度増減額	本年度増減額
受 取 利 息	78	△ 75
うち預金	178	52
うち有価証券	△ 43	△ 28
うち貸出金	△ 56	△ 99
支 払 利 息	23	△ 17
うち貯金・定積	23	△ 17
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	0	0
差 引	55	△ 58

(注) 増減額は前年度対比です。

3. 事業の状況

■貯金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
流動性貯金	59,662	(28.0)	61,469	(28.4)	1,806
定期性貯金	153,206	(71.9)	154,826	(71.6)	1,619
その他貯金	94	(0.0)	92	(0.0)	△ 2
合計	212,964	(100.0)	216,387	(100.0)	3,423

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
定期貯金	153,237	(100.0)	155,108	(100.0)	1,871
うち固定金利定期	153,237	(100.0)	155,108	(100.0)	1,871
うち変動金利定期	0	(0.0)	0	(0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
 3. () 内は構成比です。

■貸出金

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度		本年度		増減
手形貸付		238		153	△ 84
証書貸付		39,397		39,731	333
当座貸越		131		130	0
割引手形		—		—	—
金融機関貸付		5,600		475	△ 5,124
合計		45,367		40,491	△ 4,875

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
固定金利貸出	11,916	(26.4)	10,931	(27.1)	△ 984
変動金利貸出	33,271	(73.6)	29,371	(72.9)	△ 3,899
合計	45,187	(100.0)	40,303	(100.0)	△ 4,884

- (注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。
 2. () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
貯金等	1,891	1,921	30
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	36,444	37,236	791
その他担保物	60	51	△9
小計	38,395	39,208	812
農業信用基金協会保証	300	301	1
その他保証	242	344	102
小計	542	646	104
信用	807	600	△207
劣後ローン	5,600	—	△5,600
合計	45,346	40,455	△4,890

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
設備資金	44,393 (97.9)	39,266 (97.1)	△5,127
運転資金	952 (2.1)	1,189 (2.9)	236
合計	45,346 (100.0)	40,455 (100.0)	△4,890

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減	
法人	農林水産業	52 (0.1)	49 (0.1)	△2
	製造業	— (—)	— (—)	—
	建設・不動産業	803 (1.8)	784 (1.9)	△18
	卸売・小売業・サービス業	62 (0.1)	33 (0.1)	△29
	地方公共団体・非営利法人	826 (1.8)	526 (1.3)	△300
	その他法人	5,941 (13.1)	187 (0.5)	△5,754
	小計	7,686 (17.0)	1,580 (3.9)	△6,105
個人	37,659 (83.0)	38,874 (96.1)	1,215	
合計	45,346 (100.0)	40,455 (100.0)	△4,890	

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
農業	946	862	△ 83
穀作	45	45	0
野菜・園芸	59	56	△ 2
果樹・樹園農業	4	2	△ 1
工芸作物	0	—	0
養豚・肉牛・酪農	273	261	△ 11
養鶏・養卵	—	—	—
その他農業	563	496	△ 67
合計	946	862	△ 83

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

< 貸出金 >

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
プロパー資金	893	825	△ 67
農業制度資金	52	36	△ 16
農業近代化資金	32	20	△ 11
その他制度資金	20	15	△ 4
合計	946	862	△ 83

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

< 受託貸付金 >

該当する資金はありません。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	0	8	8
延 滞 債 権 額	828	573	△ 254
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	61	23	△ 37
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計 (A)	889	605	△ 283
う ち 担 保 ・ 保 証 付 債 権 額 (B)	755	490	△ 265
担 保 ・ 保 証 控 除 後 債 権 額 (C) = (A) - (B)	133	115	△ 18
個 別 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高 (D)	132	114	△ 17
差 引 額 (E) = (C) - (D)	1	1	0
一 般 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高	147	131	△ 16

- (注) 1. 破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。
2. 延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額 (A) のうち、貯金・定積、上場公社債、上場株式および確実な不動産担保付の貸出残高ならびに信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出残高です。
6. 個別計上貸倒引当金残高は、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

(9) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	本年度	256	141	0	114	256
	前年度	287	153	1	132	287
危険債権	本年度	325	314	10	—	324
	前年度	541	528	11	0	539
要管理債権	本年度	23	23	—	0	23
	前年度	61	61	—	—	61
小 計	本年度	605	479	10	114	604
	前年度	889	743	12	132	887
正常債権	本年度	39,865				
	前年度	44,518				
合 計	本年度	40,471				
	前年度	45,408				

(注) 上記の債権区分は、「金融機構の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当 A は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権
- ②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財務状況の悪化等により元本および利息回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権
3ヶ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権
- ④正常債権
上記以外の債権

(10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度				本年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	150	148	—	150	148	148	132	—	148	132
個別貸倒引当金	146	133	0	146	133	133	115	9	124	115
合計	296	282	0	296	282	282	247	9	272	247

(12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貸出金償却額	—	—

■為替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類		前年度		本年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	37,775	188,101	35,978	193,491
	金額	18,720	54,558	18,261	51,725
代金取立為替	件数	2	4	1	10
	金額	2	6	0	2
雑為替	件数	692	132	720	129
	金額	148	145	274	56
計	件数	38,469	188,237	36,699	193,630
	金額	18,871	54,709	18,536	51,785

■有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
国債	6,757	5,728	△ 1,028
地方債	2,942	2,547	△ 395
短期社債	—	—	—
社債	1,930	1,212	△ 718
株式	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	11,630	9,488	△ 2,142

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年を超 3年以下	3年を超 5年以下	5年を超 7年以下	7年を超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
前年度								
国債	601	604	804	1,900	707	1,786	—	6,406
地方債	399	699	921	399	—	436	—	2,857
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	600	204	100	105	—	542	—	1,551
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,602	1,509	1,826	2,405	707	2,765	—	10,815
本年度								
国債	199	806	999	1,998	9	1,761	—	5,775
地方債	199	1,115	499	199	—	432	—	2,447
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	101	205	—	—	1,321	—	1,729
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
計	500	2,023	1,704	2,198	9	3,516	—	9,952

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	前年度	本年度	増減
国債	15	12	△3
公共債計	15	12	△3
証券投資信託	9	8	△1

■時価情報等

(1) 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	前年度			本年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	4,406	4,659	252	3,807	3,989	182
	地方債	1,999	2,082	83	1,599	1,656	56
	政府保証債	200	216	16	200	213	13
	金融債	500	500	0	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	7,106	7,459	353	5,606	5,859	252
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	
合計	7,106	7,459	353	5,606	5,859	252	

【その他の有価証券】

(単位：百万円)

	種 類	前 年 度			本 年 度		
		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	1,999	1,707	292	1,968	1,705	263
	地 方 債	858	799	58	848	799	48
	政府保証債	218	199	18	216	199	16
	社 債	632	547	85	528	447	81
	小 計	3,709	3,254	454	3,562	3,152	410
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	783	799	△ 15
	小 計	—	—	—	783	799	△ 15
合 計		3,709	3,254	454	4,346	3,951	394

(2) 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

■ 共済事業

(1) 長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	7,374	6,804
定 期 生 命 共 済	10	10
養 老 生 命 共 済	4,285	4,288
こ ども 共 済	525	409
医 療 共 済	2,646	1,477
介 護 共 済	484	295
生 命 共 済 計	14,800	12,875
建 物 更 生 共 済	20,639	18,539
長 期 共 済 合 計	35,440	31,414
年 金 共 済 (年 金 金 額)	359	363

(注) 金額は保障金額 (医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額) です。

(2) 長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	80,685	81,440
定 期 生 命 共 済	32	42
養 老 生 命 共 済	56,614	52,850
こ ども 共 済	13,241	13,030
医 療 共 済	12,814	12,965
が ん 共 済	285	276
定 期 医 療 共 済	1,277	1,221
介 護 共 済	855	1,125
年 金 共 済 (定 期 特 約)	41	36
生 命 共 済 計	152,604	149,956
建 物 更 生 共 済	303,595	303,181
長 期 共 済 合 計	456,200	453,137
年 金 共 済 (年 金 金 額)	4,329	4,420
支 払 開 始 前	2,663	2,729
支 払 開 始 後	1,666	1,690
共 済 付 加 収 入	574	575

(注) 1. 金額 (「共済付加収入」を除く) は保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額)、年金共済 (定期特約) は付加された定期特約金額) です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済 (入院共済金額)、年金共済 (年金年額)、介護共済 (介護共済金額) の共済付加収入が含まれています。

(3) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類		前 年 度	本 年 度
掛 金	火 災 共 済	14	14
	自 動 車 共 済	333	326
	傷 害 共 済	1	1
	定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
	賠 償 責 任 共 済	0	0
計		350	343
自 賠 責 共 済		1,906 台	1,886 台
共 済 付 加 収 入		90	89

■他部門の主な事業の状況

(1) 指導事業収支明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	賦 課 金	6	6
	実 費 収 入	5	6
	補 助 金	1	1
	合 計	14	15
支 出	営 農 改 善 費	7	7
	生 産 組 合 活 動 費	21	21
	部 会 活 動 費	4	4
	後 継 者 組 織 活 動 費	1	1
	女 性 部 活 動 費	3	3
	生 活 文 化 事 業 費	0	0
	そ の 他 指 導 事 業 費 用	8	12
合 計	47	52	
差 引		△ 32	△ 37

(注) 地域農業振興費については地域農業振興基金 8 億円の運用益を活用しました。

(2) 組合員教育事業支出明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	組 合 員 教 育 事 業 収 益	0	0
	合 計	0	0
支 出	講 座 開 設 費	1	1
	外 部 研 修 参 加 費	0	—
	講 演 会 費	1	1
	国 内 研 修 派 遣 費	0	0
	国 外 研 修 派 遣 費	4	4
	会 議 費	0	0
合 計	7	7	
差 引		△ 6	△ 7

(注) 組合員教育特別積立金 7 億 400 万円の運用益を活用しました。

(3) 購買品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
生産 資材	肥料	91	84
	飼料	180	173
	農機具	78	96
	鋤油	718	668
	生産資材	195	229
小 計		1,264	1,252
生活 物資	生活物資	251	231
	施設	1,496	1,796
	主食	66	62
	プロパン	295	282
	自動車	41	48
小 計		2,152	2,421
合 計		3,416	3,674
うち斡旋品取扱高		1,496	1,796

(4) 販売品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
受託販売品	1,916	1,943	
買取販売品	549	534	
合 計	2,465	2,477	

(5) 介護事業収支明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	居宅介護支援	10	7
	訪問介護	18	15
	雑収入	0	0
	合 計	28	23
支 出	労務費	20	18
	業務費	3	3
	雑費	0	0
	合 計	25	22
差 引		3	0

4. 経営指標

(1) 利益率

(単位：%)

項目	前年度	本年度	増減
総資産経常利益率	0.28	0.22	△ 0.06
資本経常利益率	4.31	3.47	△ 0.84
総資産当期純利益率	0.21	0.17	△ 0.04
資本当期純利益率	3.21	2.58	△ 0.63

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	前年度	本年度
貯貸率	期末	18.36
	期中平均	18.71
貯証率	期末	4.51
	期中平均	4.38

(3) 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
信用事業	貯金残高	2,552
	貸出金残高	468
共済事業	長期共済保有高	9,765
経済事業	購買品取扱高	89
	販売品取扱高	247

(4) 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貯金残高	21,628	22,029
貸出金残高	4,553	4,045